

令和8年度一般会計予算の概要

御 宿 町

目次

1. 予算編成の背景	
(1) 経済財政状況と国の予算等	1 ページ
(2) 地方財政対策	1 ページ
2. 予算編成の基本的考え方	1 ページ
3. 予算規模	2 ページ
4. 一般会計予算の内容	3 ページ
(1) 歳入の状況	3 ページ
(2) 歳出の状況	8 ページ
一般会計予算の主な事業	14 ページ

本文中や表中における金額や構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

1. 予算編成の背景

(1) 経済財政状況と国の予算等

我が国経済の基調判断は、内閣府が発表した 10 月の月例経済報告によると、「景気は緩やかに回復している」としつつも、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、米国の通商政策をはじめとする海外景気の下振れリスクには、引き続き十分注意が必要であるとしています。

こうした中、政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2025」において、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げを起点とした成長型経済の実現」を最重要課題と位置づけています。内閣は、「日本列島を、強く豊かに。」を掲げ、国力の最大化を目指し、外交・防衛、エネルギー、防災等の「危機管理投資」と先端技術分野への「成長投資」を両輪として積極的な財政出動を通じて、国民の生命と財産を守り抜き、世界に誇れる強い経済と豊かな日本列島を創り上げるとしています。

(2) 地方財政対策

令和 8 年度においては、物価高の中で経済・物価動向等を適切に反映するとともに、地方公共団体が様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和 7 年度を上回る額が確保されました。

2. 予算編成の基本的考え方

予算編成の基本的な考え方としては、物価高騰などへの対応を徹底するとともに、町民サービスの向上や業務の効率化を図りながら、4 年目を迎える第 5 次御宿町総合計画の実現に向けて、町民ニーズや財政状況等を勘案し、事業の再構築等も含めてまちづくりを推進していく必要があります。また、賃上げに伴う影響、拡大する社会保障費の適正な確保、DX の推進、防災・減災の強化、こども・子育て支援、公共施設の老朽化に伴う改修や更新・解体に向け、適切な対応を図ることとしました。

そこで、以下に掲げる事項を基本方針の柱としました。

(1) 国等の動向と課題の的確な把握と対応

国の経済対策や持続可能な地域社会の実現に向けた各種施策については、国等の動向に注視し、時機を逸することなく予算措置を行い、事業の趣旨や必要経費などの的確な把握に努め、時代のニーズに対応した予算を編成する。

(2) 持続可能な健全財政の運営

健全化判断比率は、早期健全化基準の範囲内ではあるものの、経常収支比率は増加し、基金現在高は類似団体平均を大幅に下回っていることなど財政運営は非常に硬直状況にある。こうした中、社会保障費の増加や物価高騰等による経常経費の更なる拡大が見込まれるため、受益者負担の適正化や経費の増額に見合う歳入の確保に努めながら、町民サービスの向上と職員の業務負担の軽減や効率化を図る。また、将来までの需要を見据え、これまで以上に職員一人ひとりが町の財政状況を常に意識して事業に取り組み、持続可能な健全財政の運営を図る。

(3) 各計画等の着実な推進

4年目を迎える第5次御宿町総合計画の実現に向け、政策的な事業の実施については財源調整を含めた協議を行い、優先度、町民ニーズ等を踏まえ、事業を実施していく必要がある。公共施設等総合管理計画や個別施設計画についても、長期的な視点で計画的に適正管理を行う必要がある中、各計画策定時に見込めなかった新たな行政課題への対応も想定されることから、確実な事業実施に向けた重点施策の選択を図り、各課が共通の認識のもとでこれまで以上に連携し、最小の経費で最大の効果を上げるよう努める。

3. 予算規模

予算編成の結果、令和8年度一般会計予算の規模は、42億7,200万円で、前年度と比較して1億4,500万円、3.3%の減となっています。なお、近年の予算規模は表のとおりです。

一般会計予算の規模

(単位：千円)

年度	予算規模	前年度からの増減額	前年度からの増減率
令和8年度	4,272,000	△145,000	△3.3%
令和7年度	4,417,000	754,285	20.6%
令和6年度	3,662,715	△54,285	△1.5%

4. 一般会計予算の内容

【1】歳入の状況

町税は927,230千円を見込み、前年度と比較し7,085千円、0.8%の減額となりました。主な要因は、個人町民税について給与所得控除引き上げの影響により減少が見込まれることによるものです。

地方譲与税は41,305千円を見込み、前年度と比較し1,203千円、2.8%の減額です。地方揮発油譲与税が暫定税率の廃止に伴い、減収補填特例交付金での措置となることが影響しています。自動車重量譲与税、森林環境譲与税を国の概算要求等を参考に見積もりました。

利子割交付金は、3,307千円を見込み、前年度と比較し2,664千円、414.3%の増額です。県の推計値等を参考に見積もりました。

配当割交付金は8,133千円を見込み、前年度と比較し3,033千円、59.5%の増額です。県の推計値等を参考に見積もりました。

株式等譲渡所得割交付金は7,607千円を見込み、前年度と比較し1,407千円、22.7%の増額です。県の推計値等を参考に見積もりました。

法人事業税交付金は11,200千円を見込み、前年度と比較し700千円、6.7%の増額です。令和7年度の配分見込額及び県の推計値等を参考に見積もりました。

地方消費税交付金は178,000千円を見込み、前年度と比較し10,000千円、6.0%の増額です。県の推計値等を参考に見積もりました。

ゴルフ場利用税交付金は17,024千円を見込み、前年度と比較し558千円、3.4%の増額です。令和7年度交付見込額等を参考に見積もりました。

環境性能割交付金は、税制改正による制度廃止の影響で、前年度と比較し8,799千円の減額です。制度移行に伴う精算分の収入に対応するため、1千円計上しています。

地方特例交付金は13,828千円を見込み、前年度と比較し11,388千円、466.7%の増額です。交付基準となる住宅借入金等特別税額控除の令和7年度決算見込額及び国の地方財政計画等を参考に見積もり、令和8年度は、地方揮発油譲与税の暫定税率及び環境性能割の廃止に伴う減収分について交付される減収補填特例交付金の増額が影響するものです。

地方交付税は1,493,908千円を見込み、前年度と比較し129,421千円、9.5%の増額です。このうち普通交付税については1,430,908千円を見込み、前年度と比較し111,421千円、8.4%の増額となりました。地方財政計画の推移や県の試算値を参考とし、町税の見込額、地方債償還費の交付税措置額、その他基礎数値の変動による影響を踏まえ算定しました。特別交付税については63,000千円を見込み、前年度と比較し18,000千円、40.0%の増額で、地籍調査開始に伴う対象費用の増加等の影響を踏まえ見積もりました。

交通安全対策特別交付金は591千円を見込み、前年度と比較し46千円、7.2%の減額です。国の地方財政計画等を参考に見積もりました。

分担金及負担金は255,214千円を見込み、前年度と比較し1,536千円、0.6%の減額です。主な要因は、清掃センターの施設運営費等に係るいすみ市からの負担金は増額となるものの、漁港整備事業に係る分担金の皆減が影響していません。

使用料及手数料は72,862千円を見込み、前年度と比較し2,057千円、2.7%の減額です。町営プール入場料は増加を見込むものの、こども園使用料等の減額が影響しています。

国庫支出金は269,533千円を見込み、前年度と比較し49,586千円、22.5%の増額です。主な要因は、地籍調査費負担金や道路メンテナンス事業費補助金の増額が影響しています。

県支出金は217,997千円を見込み、前年度と比較し24,525千円、10.1%の減額です。主な要因は、水産基盤整備事業交付金の皆減によるものです。

財産収入は27,767千円を見込み、前年度と比較し7,323千円、35.8%の増額です。町有地貸付及び光ファイバー網貸付は、令和7年度の決算見込額を基に、基金利子は預金金利の上昇を踏まえそれぞれ計上しています。

寄附金は、活力あるふるさとづくり基金寄附金について35,000千円を見込み、前年度と比較し10,000千円、22.2%の減額です。令和7年度の決算見込み額を基に計上しています。

繰入金は169,337千円を見込み、前年度と比較し178,428千円、51.3%の減額です。財政調整基金繰入金や公共施設維持管理基金繰入金を計上しています。

繰越金は、令和7年度予算の執行状況などを基に見込みますが、予算計上にあたっては、財政運営の安定性を踏まえ、100,000千円を計上しました。

諸収入は235,955千円を見込み、前年度と比較し66,701千円、22.0%の減額です。主な要因は、電算システムの標準化対応に係るデジタル基盤改革支援補助金の減額が影響しています。

町債は186,200千円を見込み、前年度と比較し60,700千円、24.6%の減額です。主な要因は、道路橋りょう整備事業債の増額や消防施設解体事業債の活用はあるものの、令和7年度の施設のLED化改修に伴い活用した庁舎施設整備事業債、観光施設整備事業債、公民館施設整備事業債等が影響しています。また、臨時財政対策債については、令和7年度に引き続き、国の発行はゼロとなりました。

自動車取得税交付金は令和元年9月末で撤廃されましたが、滞納繰越分の収入に対応するため、1千円計上しています。

令和8年度予算の概要

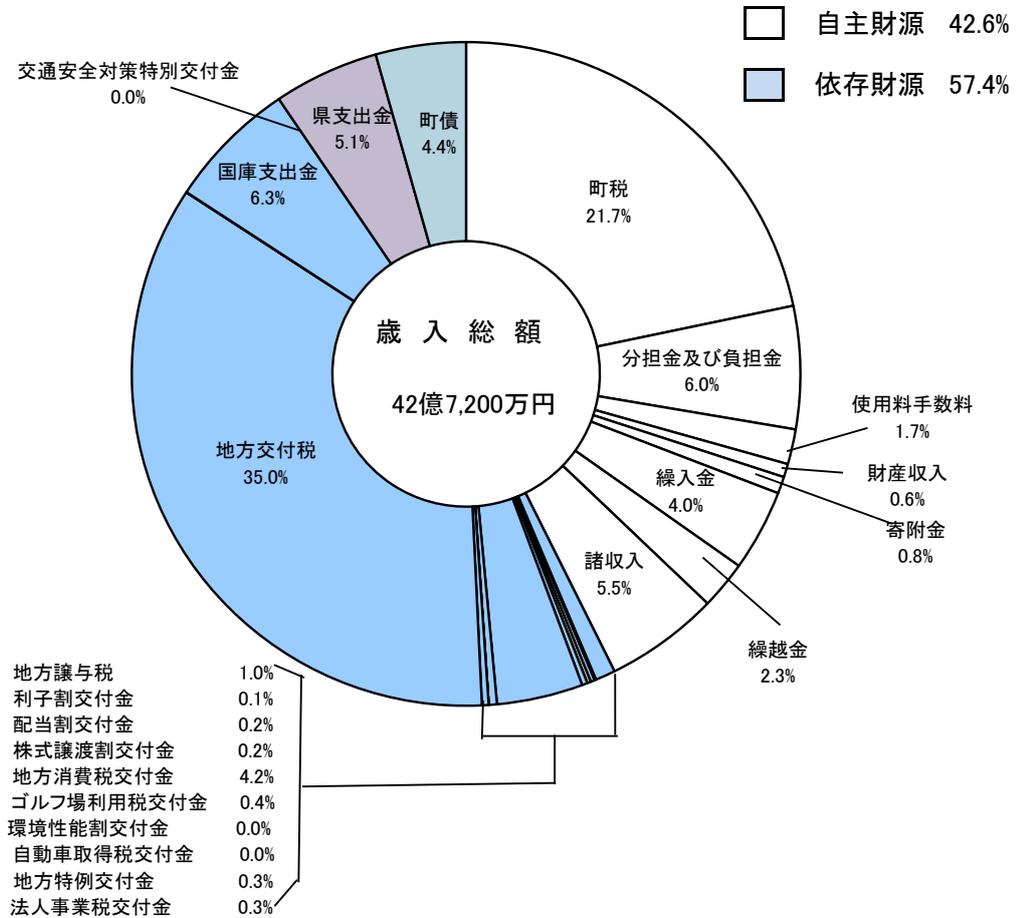
令和8年度 一般会計歳入予算

(単位:千円)

年 度 科 目	令和8年度		令和7年度		前年度との比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 町 税	927,230	21.7%	934,315	21.2%	▲ 7,085	▲ 0.8%
2. 地 方 譲 与 税	41,305	1.0%	42,508	1.0%	▲ 1,203	▲ 2.8%
3. 利 子 割 交 付 金	3,307	0.1%	643	0.0%	2,664	414.3%
4. 配 当 割 交 付 金	8,133	0.2%	5,100	0.1%	3,033	59.5%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,607	0.2%	6,200	0.1%	1,407	22.7%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	11,200	0.3%	10,500	0.2%	700	6.7%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	178,000	4.2%	168,000	3.8%	10,000	6.0%
8. コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,024	0.4%	16,466	0.4%	558	3.4%
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0%	8,800	0.2%	▲ 8,799	▲ 100.0%
10. 地 方 特 例 交 付 金	13,828	0.3%	2,440	0.1%	11,388	466.7%
11. 地 方 交 付 税	1,493,908	35.0%	1,364,487	30.9%	129,421	9.5%
内 普 通	1,430,908	33.5%	1,319,487	29.9%	111,421	8.4%
訳 特 別	63,000	1.5%	45,000	1.0%	18,000	40.0%
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	591	0.0%	637	0.0%	▲ 46	▲ 7.2%
13. 分 担 金 及 負 担 金	255,214	6.0%	256,750	5.8%	▲ 1,536	▲ 0.6%
14. 使 用 料 及 手 数 料	72,862	1.7%	74,919	1.7%	▲ 2,057	▲ 2.7%
15. 国 庫 支 出 金	269,533	6.3%	219,947	5.0%	49,586	22.5%
16. 県 支 出 金	217,997	5.1%	242,522	5.5%	▲ 24,525	▲ 10.1%
17. 財 産 収 入	27,767	0.6%	20,444	0.5%	7,323	35.8%
18. 寄 附 金	35,000	0.8%	45,000	1.0%	▲ 10,000	▲ 22.2%
19. 繰 入 金	169,337	4.0%	347,765	7.9%	▲ 178,428	▲ 51.3%
20. 繰 越 金	100,000	2.3%	100,000	2.3%	0	0.0%
21. 諸 収 入	235,955	5.5%	302,656	6.9%	▲ 66,701	▲ 22.0%
22. 町 債	186,200	4.4%	246,900	5.6%	▲ 60,700	▲ 24.6%
うち臨時財政対策債	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
合 計	4,272,000	100.0%	4,417,000	100.0%	▲ 145,000	▲ 3.3%

※構成比については表示単位未満を四捨五入したものです。そのため、積み上げ合計が一致しない場合があります。

令和8年度 一般会計歳入構成比



自主財源	自主財源には、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入があります。
依存財源	国や県の意志決定に基づき収入する財源が、依存財源となります。地方譲与税、利子割交付金などの各種交付金、地方交付税、国・県支出金、町債等がこれにあたります。

町税	町民の方々から納めていただいた税金です。
分担金及負担金	事業に係る費用の一部を受益の程度により負担していただくものです。
使用料及手数料	町の施設を利用する場合や各種証明等の交付の際に納めていただく費用です。
財産収入	町有地の貸付収入や売払い、基金積立利子等です。
繰越金	前年度の決算上の剰余金です。
諸収入	各施設の売店売上げや広告掲載、有価物の売払い収入等です。
各種交付金等	国・県に納められた各種税金等が交付基準により、町に交付されるものです。
地方交付税	全国の地方公共団体が一定水準の行政運営が出来るよう、国が徴収した国税を財政力の弱い団体へ交付するものです。
国庫支出金	国から交付される補助金や負担金です。
県支出金	県から交付される補助金や負担金です。
町債	公共施設等の整備を実施するときに借りる町の借金です。

【2】歳出の状況

議会費は、62,138千円となり、前年度と比較し456千円、0.7%の増額です。

総務費は、庁舎管理費や町有財産管理費のほか、防災、企画、電算、税務、戸籍、選挙など行政運営全般の管理的経費について計上しており、総額は986,937千円で、前年度と比較し234,133千円、19.2%の減額です。主な要因は、総合計画策定業務委託、J-ALERT 自動起動機改修、千葉県議会議員選挙、いすみ鉄道関係補助金等の増額はあるものの、自治体システムの標準化・共通化に向けた対応に係る電算管理費や令和7年度の庁舎LED化改修工事の影響が大きく、全体で減額となりました。

民生費は、子育て環境及び支援の向上、障害者（児）の介護・支援対策、高齢者の暮らしやすい環境整備などに要する経費を計上しており、総額は1,043,637千円で、前年度と比較し1,202千円、0.1%の増額です。主な要因は、児童の減少によるこども園及び放課後児童クラブ運営に係る事業費の減額はあるものの、障害者自立支援給付事業費や緊急通報システムサービス業務委託、介護保険及び後期高齢者医療保険の特別会計の繰出金、障害者等計画及び介護保険事業計画の策定業務委託等の増額が影響しています。

衛生費は、ごみの収集と減量化・資源化等に要する経費や生活環境の維持向上・景観美化に要する経費、町民の健康の増進に要する経費を計上しており、総額は731,131千円で、前年度に比べ12,846千円、1.7%の減額です。主な要因は、国保国吉病院組合病院事業会計負担金や大原聖苑火葬業務負担金の増額はあるものの、夷隅環境衛生組合負担金や令和7年度のごみ中継施設整備基本構想策定業務委託等の減額が影響しています。

農林水産業費は、農業振興と生産・経営基盤の整備、持続的な森林環境の整備及び有害鳥獣対策や水産業の振興と水産資源の確保、漁港施設等の適切な維持管理に要する経費を計上し、総額は80,141千円、前年度に比べ85,347千円、51.6%の減額です。主な要因は、有害鳥獣駆除事業や岩和田漁港防波堤フェンス設置工事等の増額はあるものの、令和7年度の中山間整備事業の換地処分に係る清算金や機能保全計画に基づく漁港整備に係る測量委託及び浚渫工事の減額が大きく影響しています。

商工費は、商工・観光の振興施策や観光施設の管理に要する経費のほか、中小企業支援施策などに要する経費を計上し、総額は 226,513 千円となり、前年度に比べ 68,716 千円、43.5%の増額です。砂丘橋補修工事や海水浴場開設に伴う安全対策経費等が影響しています。

土木費は、町道や排水路、河川の維持管理や安全管理に要する経費のほか、公営住宅環境の整備に要する経費を計上し、総額 244,704 千円で、前年度と比較して 119,525 千円、95.5%の増額です。主な要因は、5 年ごとに行う橋梁点検業務委託や橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する橋梁補修設計業務委託、空き家対策実態調査委託、地籍調査に係る事業費の増額によるものです。

消防費は、広域消防運営経費に対する負担金をはじめ町消防団活動、消防施設整備に要する経費を計上し、総額は 264,368 千円で、前年度に比べ 25,304 千円、10.6%の増額です。主な要因は、広域常備消防負担金の増額や旧第 8 分団（実谷）消防庫解体工事が影響しています。

教育費は、学校教育のほか生涯学習等の教育全般にわたる事務事業に要する経費を計上し、総額は 323,739 千円で前年度に比べ 15,909 千円、4.7%の減額です。主な要因は、令和 8 年度から開始する小学校給食費無償化や水泳学習委託による増額はあるものの、令和 7 年度に実施した公民館 LED 化改修工事や町営野球場防球ネット整備工事の減額による影響が上回ったためです。

公債費は、過去に借り入れた地方債の償還金を計上し、総額は 305,691 千円で、令和 4 年度をピークに令和 5 年度以降は償還額が減少しており、前年度と比べ 11,968 千円、3.8%の減額です。

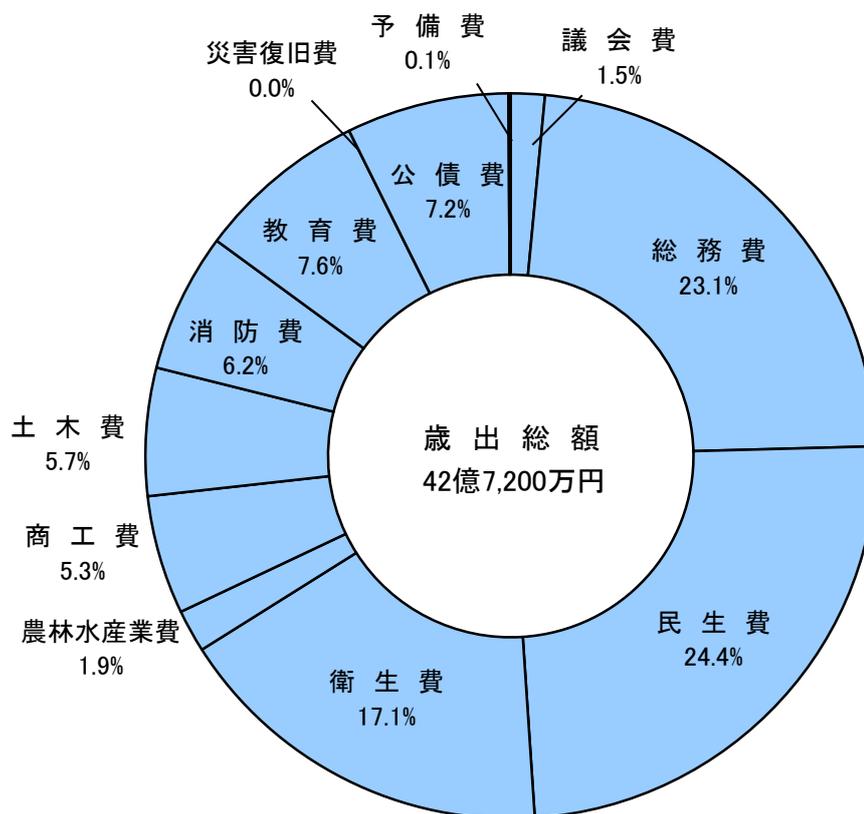
令和8年度 一般会計目的別歳出予算

(単位:千円)

科目	年	令和8年度		令和7年度		前年度との比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費		62,138	1.5%	61,682	1.4%	456	0.7%
2. 総務費		986,937	23.1%	1,221,070	27.6%	▲ 234,133	▲ 19.2%
3. 民生費		1,043,637	24.4%	1,042,435	23.6%	1,202	0.1%
4. 衛生費		731,131	17.1%	743,977	16.8%	▲ 12,846	▲ 1.7%
5. 農林水産業費		80,141	1.9%	165,488	3.7%	▲ 85,347	▲ 51.6%
6. 商工費		226,513	5.3%	157,797	3.6%	68,716	43.5%
7. 土木費		244,704	5.7%	125,179	2.8%	119,525	95.5%
8. 消防費		264,368	6.2%	239,064	5.4%	25,304	10.6%
9. 教育費		323,739	7.6%	339,648	7.7%	▲ 15,909	▲ 4.7%
10. 災害復旧費		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
11. 公債費		305,691	7.2%	317,659	7.2%	▲ 11,968	▲ 3.8%
12. 予備費		3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%
合計		4,272,000	100.0%	4,417,000	100.0%	▲ 145,000	▲ 3.3%

※構成比については表示単位未満を四捨五入したものです。そのため、積み上げ合計が一致しない場合があります。

令和8年度 一般会計目的別歳出予算構成比



議会費	議会運営や議員活動経費、「議会だより」の発行経費等です。
総務費	庁舎及び事務管理経費、広報紙の発行、各種防災対策、町有財産の管理経費のほか、行政区の運営経費や選挙執行経費、税務事務や戸籍住民台帳に関する事務費等です。
民生費	各特別会計への繰出金や施設入所措置費、高齢者・障害者福祉経費のほか、児童館やこども園の運営費、児童手当の支給等に係る経費です。
衛生費	清掃センター運営経費や町民の健康管理促進に資する経費のほか、火葬業務負担金や国保国吉病院組合負担金等です。
農林水産業費	農業委員会の運営費や農業・水産業の振興、各種利子補給など、町の基盤産業の振興対策経費等です。
商工費	観光施設整備やキャンペーン等の観光イベント業務委託をはじめとする観光振興経費のほか、商工会や中小企業利子補給の補助、その他観光施設の管理運営経費等です。
土木費	町民の生活関連道路の維持・整備、町営住宅管理費や都市計画に係る経費です。
消防費	町消防団の活動経費や広域常備消防への負担金等です。
教育費	小・中学校の管理・振興経費、社会教育施設の管理・運営経費のほか、教育の振興と文化の向上を図る経費等です。
災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費です。
公債費	事業を実施するため国や金融機関などから借り入れた町債の返済に要する費用です。
予備費	緊急に支出を必要とする場合のための経費です。

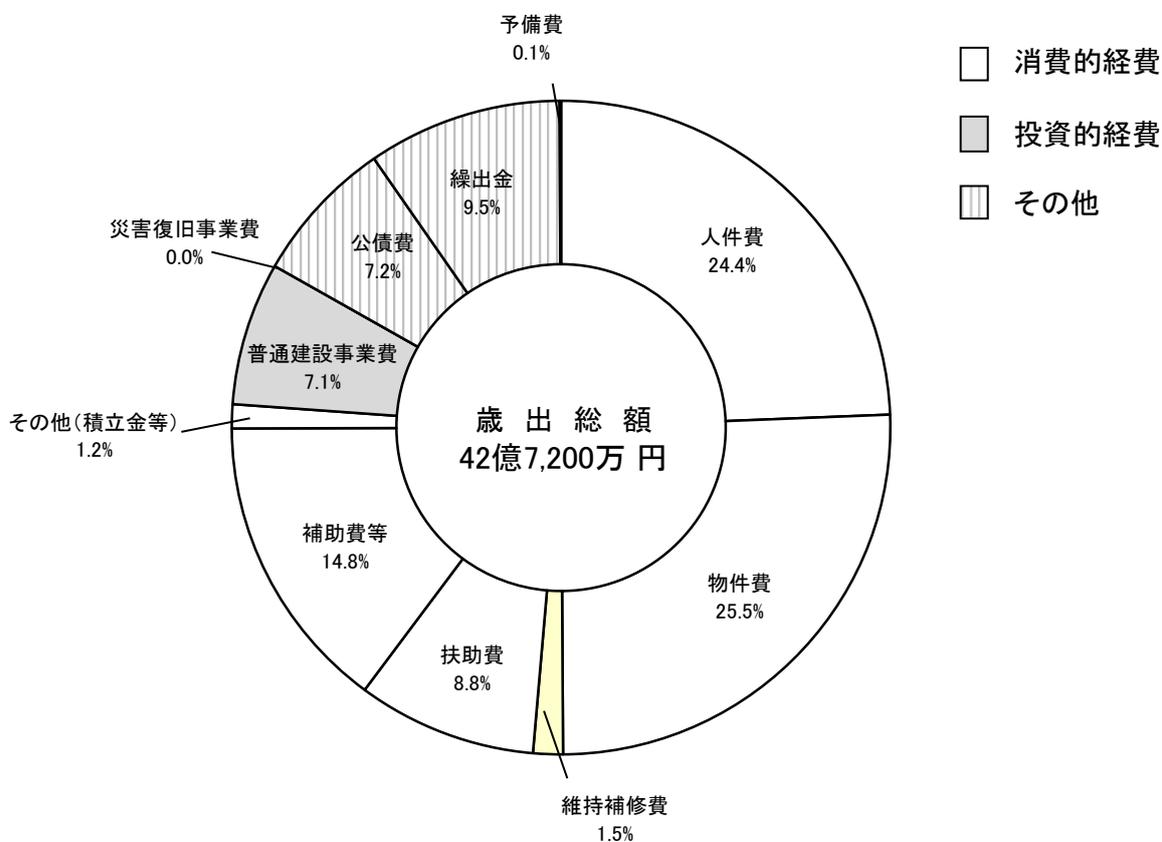
令和8年度 一般会計性質別歳出予算

(単位:千円)

科 目	令和8年度		令和7年度		前年度との比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 消費的経費	3,202,219	75.0%	3,247,942	73.5%	▲ 45,723	▲ 1.4%
① 人件費	1,040,922	24.4%	1,020,588	23.1%	20,334	2.0%
② 物件費	1,090,938	25.5%	1,219,157	27.6%	▲ 128,219	▲ 10.5%
③ 維持補修費	62,421	1.5%	17,831	0.4%	44,590	250.1%
④ 扶助費	376,304	8.8%	377,038	8.5%	▲ 734	▲ 0.2%
⑤ 補助費等	631,634	14.8%	613,328	13.9%	18,306	3.0%
2. 投資的経費	302,553	7.1%	386,426	8.7%	▲ 83,873	▲ 21.7%
① 普通建設事業	302,552	7.1%	386,425	8.7%	▲ 83,873	▲ 21.7%
② 災害復旧事業	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3. 公債費	305,691	7.2%	317,659	7.2%	▲ 11,968	▲ 3.8%
4. 繰出金	407,859	9.5%	399,595	9.0%	8,264	2.1%
5. その他(積立金等)	50,678	1.2%	62,378	1.4%	▲ 11,700	▲ 18.8%
6. 予備費	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%
合 計	4,272,000	100.0%	4,417,000	100.0%	▲ 145,000	▲ 3.3%

※構成比については表示単位未満を四捨五入したものです。そのため、積み上げ合計が一致しない場合があります。

令和8年度 一般会計性質別歳出予算構成比



人件費	職員の給料などに係る費用です。
物件費	光熱水費、消耗品費、通信運搬費や委託料等です。
維持補修費	各施設の維持管理のための費用です。
扶助費	高齢者、障害者支援費などの福祉や医療に係る費用です。
補助費等	一部事務組合等に対する負担金などです。
その他(積立金等)	基金積立金や出資金などです。
普通建設事業費	道路や各公共施設の改修費用など、基盤整備に係る費用です。
災害復旧事業費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費です。
公債費	事業を実施するため国や金融機関などから借り入れた町債の返済に要する費用です。
繰出金	各特別会計への繰出金です。
予備費	緊急に支出を必要とする場合のための経費です。

令和8年度 一般会計予算の主な事業

令和8年度から新たに取組む施策については事業内容に【新】を、拡充する施策については【拡】をつけています。

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
議会費	議会運営事務費	3,067				3,067	会議録の作成、議会運営に係る事務経費、ワークショップ開催
総務費	電算管理事務費	251,636			152,145	99,491	電算機器及び全庁的システムに係る維持管理経費標準化に向けた基幹系システム改修
	会計管理事務	3,951	244		30	3,677	会計管理事務に係る経費
	広報関係事業	3,149	27		711	2,411	御宿広報及びお知らせ版の発行 町ホームページ管理
	庁舎管理事業	40,309			324	39,985	庁舎維持管理に係る経費（光熱水費、警備委託料等）
	企画関係事務費	45,579		8,000	500	37,079	魅力ある地域づくり補助金、夷隅郡市広域市町村圏事務組合経常経費、いすみ鉄道関係補助金等
	御宿町基本計画策定事業	8,473				8,473	【新】 総合計画策定業務
	地域公共交通運営事務事業	18,215			8,767	9,448	乗合運行「エビアミー号」運行管理 勝浦デマンドタクシー事業負担金
	ふるさと寄附受付事業	16,477				16,477	ふるさとづくり寄附金の受付や返礼品に係る経費
	定住化促進事業	6,130	3,750		2,000	380	UIJターンによる起業・就業者創出事業 御宿町定住化促進空き家家財等処分補助
	地域おこし協力隊関係事業	5,492				5,492	交流・移住促進に係る隊員の報償及び事業費
	交通防犯事業	1,370	90			1,280	【新】 自転車乗用ヘルメット購入費補助金
	防災関係事務	13,466	1,400	1,000		11,066	【新】 防災行政無線新チャイムの編曲及びメロディー使用料 【新】 J-ALERT自動起動機改修
	賦課徴収事務費	20,055			716	19,339	町税の賦課・徴収業務に係る経費
	戸籍事務費	13,976	577		2,719	10,680	戸籍電算システム使用料、戸籍関係事務経費
	コンビニ交付システム運用事業	12,277				12,277	コンビニ交付の運用経費
	千葉県議会議員選挙	3,798	1,450			2,348	令和9年4月29日任期満了の千葉県議会議員選挙に係る経費
民生費	社会福祉事務費	22,612			37	22,575	社会福祉協議会事業費等補助金 地域福祉センター指定管理委託
	国民健康保険特別会計繰出金	59,868	30,262			29,606	国民健康保険特別会計への繰出金
	高校生通学定期券購入費補助金	2,200				2,200	町内から高校までの公共交通機関利用に要する高校生通学定期券購入費補助金
	ひとり親家庭医療費助成事業	1,541	770		1	770	ひとり親家庭医療費助成
	介護保険事業	161,484	7,564			153,920	介護保険特別会計への繰出金 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委託
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業	665			664	1	高齢者の心身の多様な課題に対応するための後期高齢者医療・介護保険・国民健康保険の一体的事業経費
	緊急通報装置設置事業	8,358				8,358	緊急通報システムサービス業務委託
障害者自立支援給付事業	275,093	188,067			87,026	障害福祉サービス介護、更生医療、障害児通所支援、療養介護医療等	

款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
			国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	心身障害者福祉事務費	5,497	367			5,130	医療的ケア児等コーディネーター事業委託 障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画 策定支援業務委託
	地域生活支援事業	6,311	1,671			4,640	障害者の地域生活支援事業に係る委託料や扶助費
	後期高齢者医療事業	189,836	34,270		274	155,292	後期高齢者医療特別会計への繰出金、千葉県後期高齢 者医療広域連合共通経費・給付費負担金
	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	864	540			324	児童の預かり援助を目的としたファミリー・サポー ト・センターに係る経費
	児童手当支給事業	59,535	53,488			6,047	児童手当の扶助費
	こども園運営事業	20,125	4,546		7,306	8,273	こども園運営に係る経費
	児童館運営事業	7,864	2,201		800	4,863	児童館運営に係る経費
	放課後児童クラブ運営事業	12,951	8,028		4,890	33	放課後児童クラブ運営に係る経費
衛生費	保健衛生総務事務費	4,386	105			4,281	保健衛生関係に係る経費
	国保国吉病院負担金	52,985				52,985	国保国吉病院への国保事業に対する負担金
	母子保健事業	5,813	3,600			2,213	【拡】 母子保健事業委託（妊婦健康診査、産後ケア等）、健 診時の専門職の配置、不妊治療助成
	予防接種事業	17,449	73			17,376	【拡】 予防接種法に基づく定期予防接種（新たにRSウイルス 含む）、児童インフルエンザ・帯状疱疹予防接種助成
	がん検診事業	10,966	5		1,880	9,081	健康増進法に基づく集団検診及び個別検診
	後期高齢者健康診査事業	10,763			8,731	2,032	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査及 び人間ドッグ補助等
	妊婦のための支援給付事業	1,459	1,206			253	子ども・子育て支援法と児童福祉法の支援を効果的に 組み合わせた妊婦等の身体的・精神的ケア及び経済的 支援
	環境衛生事務費	36,999	2,271		72	34,656	環境衛生事務に係る経費（不法投棄や海岸漂着物等に 係る経費含む）
	水質保全事業	5,718				5,718	堺川生活排水処理施設の維持管理経費
	火葬業務委託事業	10,479				10,479	火葬業務におけるいすみ市大原聖苑使用にかかる負担 金
	ミヤコタナゴ生息地の環境整備事 業	3,113			1,000	2,113	特別天然記念物ミヤコタナゴの生息環境整備経費
	地球温暖化防止対策事業	1,200	1,200				住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金
	景観美化推進事業	6,136	119		1,510	4,507	街灯設備の維持・安全の確保、景観美化のためのヤシ 剪定・植栽整備
	子ども医療対策事業	16,159	3,925			12,234	子ども医療費助成（高校生まで）
	じん芥処理運営事業	299,280			168,570	130,710	清掃センター運営管理経費（光熱水費、運転管理委託 等）
	清掃センター施設整備事業	98,020			89,926	8,094	焼却施設の適正な維持管理に係る補修工事
	ごみ減量化推進事業	148				148	コンポスト作成講習会 生ごみ減量化補助金

款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
			国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	小型合併浄化槽設置事業	6,458	4,294			2,164	小型合併浄化槽設置補助事業補助金
	夷隅環境衛生組合（運営経費）負担金	15,520				15,520	夷隅環境衛生組合負担金
	広域水道運営事業	36,601				36,601	広域水道事業の運営に係る負担金
	県新用水供給事業	4,068				4,068	【新】 令和8年度より水道用水供給事業体が県営水道に統合することに伴う負担金
	広域水道出資事業	7,600		7,600			広域水道事業に係る出資金
農林水産業費	中山間地域総合整備事業	5,005		3,000	1,668	337	農業生産基盤の整備に係る千葉県中山間地域総合整備事業分担金
	有害鳥獣駆除事業	7,203	4,402		2,000	801	猪、鹿、ハクビシン、アライグマ、タヌキ、キョン等の捕獲報償、保険料など捕獲に係る経費
	農業次世代人材投資資金交付事業（旧青年就農給付金事業）	1,500	1,500				農業次世代人材投資資金交付金
	地域おこし協力隊事業	5,492				5,492	農地の維持や地域農業の活性化に係る隊員の報償及び事業費
	御宿町特産品開発事業	473			400	73	町の特色を活かした特産品開発への取組みに対する特産品開発事業補助金及び事務経費
	林業振興関係事務事業	3,367			135	3,232	林業振興関係に係る経費
	種苗放流事業	894			800	94	種苗放流事業補助金（アワビ）
	漁港整備事業	1,406			496	910	【新】 漁港の整備に係る経費 岩和田漁港防波堤フェンス設置工事
商工費	商工振興関係事務事業	4,160			572	3,588	商工会や中小企業、起業・創業者等への補助金
	観光関係事務事業	21,953			12,936	9,017	観光関係事務、観光施設維持管理に係る経費、観光振興推進事業補助金
	観光施設整備事業	92,999		81,000	9,000	2,999	【新】 砂丘橋補修工事
	海水浴場安全対策事業	19,820			7,515	12,305	安全で安心快適な海水浴場の開設・運営経費
	地域おこし協力隊事業	5,492				5,492	観光事業強化業務促進に取り組み情報発信などを行う隊員の報償及び事業費
	月の沙漠記念館運営事業	15,177			7,036	8,141	【新】 月の沙漠記念館の運営経費（企画展、イベント） 月の沙漠記念館で放映する映像に係る著作権料及び映像使用料
	町営プール運営事業	42,686			20,950	21,736	地域住民と観光客のための町営プール運営経費 電気設備更新工事、スライダー補修工事
土木費	道路維持管理事業	49,272	21,945	24,100		3,227	橋梁点検業務委託（88橋）
	道路新設改良事業	67,161	16,746	45,100		5,315	【新】 交通安全対策工事、排水整備工事、舗装改良工事 橋梁補修設計業務委託
	住宅管理事務事業	2,037			2,037		町営住宅の維持管理経費 公営住宅に係る修繕経費
	都市計画関係事務事業	9,525	6,476		20	3,029	【新】 都市計画基礎調査 【新】 空き家対策実態調査
	地籍調査事業	44,456	32,885			11,571	【拡】 地籍調査に係る事業費

款	事業名	事業費	財源内訳			事業内容	
			国県 支出金	地方債	その他		一般 財源
	河川維持管理事業	5,891		5,000		891	清水川護岸整備工事
消防費	広域常備消防事業	230,712				230,712	夷隅郡広域市町村圏事務組合消防本部（常備消防）構成市町村負担金
	消防団員費・消防団関係運営事務事業・消防団関係団体助成事業	20,951				20,951	消防団の出演・訓練・警戒・技術訓練に係る経費
	消防関係工事請負事業	12,694		11,400		1,294	【新】旧第8分団（実谷）消防庫解体工事
教育費	教育委員会事務局事務事業	47,904	24			47,880	特別支援教育支援員報酬 校務支援システム賃借料
	外国青年招致事業	10,861			3,122	7,739	外国語指導助手配置経費
	教育委員会事務局入学準備金等助成事業	1,728			1,000	728	修学旅行費助成金、入学準備金給付（小・中学生）
	学校DX推進コーディネーター配置事業	1,346	133		1,000	213	コーディネーター派遣業務委託
	小学校管理事務事業（事務局）	11,335	800		1,250	9,285	各種検査手数料、各デジタル機器使用経費 ネットワークシステム整備
	小学校管理事務事業（御宿小学校）	7,989				7,989	小学校施設管理運営経費
	小学校就学援助事業	863	56			807	要・準要保護児童援助費、特別支援教育就学奨励費
	小学校教育振興事務事業（御宿小学校）	4,701			160	4,541	【新】授業・学校活動に係る経費 水泳学習委託
	中学校管理事務事業（事務局）	9,010			1,250	7,760	各種検査手数料、各デジタル機器使用経費
	中学校管理事務事業（御宿中学校）	10,912			1	10,911	中学校施設管理運営経費
	中学校教育振興事務事業	1,953			140	1,813	中学校教育の振興に係る経費
	中学校就学援助事業	2,486	193			2,293	要・準要保護生徒援助費、特別支援教育就学奨励費
	海と山の子交流事業	1,151			1,000	151	海と山の子交流事業補助金
	子ども放課後週末活動等支援事業	2,146	120		126	1,900	放課後子ども教室運営経費、週末学習塾委託
	公民館運営事務事業	13,035			878	12,157	公民館施設運営・維持管理経費
	文化財運営事務事業	721	2		100	619	文化財保護に係る経費、ミヤコタナゴの水槽管理委託
	野球場管理運営事業	2,026				2,026	町営野球場管理運営経費
御宿台運動施設管理運営事業	8,566			3,590	4,976	御宿台運動施設（パークゴルフ場、テニスコート）維持管理経費	
学校給食事務事業	80,831	9,023		28,617	43,191	【新】勝浦市学校給食共同調理場負担金、事務経費 小学校給食費無償化	

※財源内訳のその他には、負担金、使用料・手数料、活力あるふるさとづくり基金繰入金、諸収入等が該当します。